平成19年3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名	株式会社　トプコン	上場取引所	東、大
コード番号	7732	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.topcon.co.jp)			
代表者	役職名　取締役社長		
	氏　名　横倉　隆		
問合せ先責任者	役職名　取締役兼専務執行役員 総務・経理グループ統括		
	氏　名　沖田和夫	TEL (03)3558-2536	
決算取締役会開催日	平成 18年 10月 27日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 18年 12月 4日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績　　(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,135	9.4	2,465	52.9	3,584	65.6
17年9月中間期	22,067	1.9	1,612	22.7	2,165	77.7
18年3月期	46,821		4,146		5,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,083	92.5	33.29
17年9月中間期	1,601	110.2	34.79
18年3月期	4,957		107.39

(注) ①期中平均株式数　18年9月中間期 92,624,679株　17年9月中間期 46,036,477株　18年3月期 46,164,411株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
④平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、当中間期の1株当たり中間純利益は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した当中間期の1株当たり中間純利益は、66円58銭であります。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	70,804	41,933	59.2	452.73
17年9月中間期	61,135	34,559	56.5	746.17
18年3月期	66,534	39,763	59.8	858.60

(注) ①期末発行済株式数　18年9月中間期 92,624,414株　17年9月中間期 46,316,125株　18年3月期 46,312,455株
②期末自己株式数　18年9月中間期 63,928株　17年9月中間期 28,046株　18年3月期 31,716株
③平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、当中間期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した当中間期の1株当たり純資産は、905円46銭であります。

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通　期	52,000	6,200	8,500	7,000

(注) (参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　75円 57銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	20.00	30.00
19年3月期(実績)	10.00	―	20.00
19年3月期(予想)	―	10.00	

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想値に関する事項は、添付資料14頁をご参照ください。

６．個別中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	当中間期 平成18年9月30日現在		前中間期 平成17年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在		増減 前中間期比	増減 前期比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
（資産の部）		%		%		%		
流動資産	(37,272)	52.6	(32,182)	52.6	(34,410)	51.7	(5,090)	(2,861)
現金及び預金	2,783		5,776		2,081		△2,992	702
受取手形	1,792		1,277		1,706		514	85
売掛金	13,654		7,439		13,181		6,214	472
有価証券	0		799		0		△799	0
たな卸資産	7,085		6,111		6,036		973	1,049
繰延税金資産	1,957		1,764		1,905		193	51
短期貸付金	7,392		6,946		6,945		446	447
その他	2,613		2,072		2,560		540	52
貸倒引当金	△6		△6		△6		－	－
固定資産	(33,532)	47.4	(28,953)	47.4	(32,123)	48.3	(4,578)	(1,408)
有形固定資産	(6,581)	9.3	(6,546)	10.7	(6,425)	9.7	(35)	(155)
建物	3,658		3,828		3,718		△170	△59
機械及び装置	1,254		1,247		1,177		6	77
工具器具及び備品	1,240		1,003		1,094		237	146
その他	427		466		435		△38	△8
無形固定資産	1,386	2.0	1,497	2.5	1,408	2.1	△110	△22
投資その他の資産	(25,564)	36.1	(20,910)	34.2	(24,289)	36.5	(4,654)	(1,275)
投資有価証券	7,623		2,775		6,694		4,848	928
関係会社株式	16,724		16,724		16,724		0	0
関係会社出資金	257		257		257		0	0
繰延税金資産	580		2,246		656		△1,665	△75
その他	403		426		409		△22	△5
貸倒引当金	△8		△6		△5		△1	△2
投資損失引当金	△18		△1,514		△448		1,496	430
資産合計	70,804	100.0	61,135	100.0	66,534	100.0	9,668	4,270

（単位：百万円）

科目＼期別	当中間期 平成18年9月30日現在		前中間期 平成17年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在		増減	
							前中間期比	前期比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
（負債の部）		%		%		%		
流動負債	(19,223)	27.2	(14,772)	24.2	(16,292)	24.5	(4,451)	(2,931)
支払手形	444		911		738		△467	△294
買掛金	8,184		6,497		7,083		1,687	1,101
短期借入金	4,570		2,970		3,170		1,600	1,400
未払費用	3,047		2,815		2,927		231	120
未払法人税等	1,257		741		1,347		516	△89
役員賞与引当金	23		25		50		△2	△27
その他	1,696		810		975		885	720
固定負債	(9,647)	13.6	(11,803)	19.3	(10,477)	15.7	(△2,156)	(△830)
長期借入金	4,100		5,800		4,600		△1,700	△500
退職給付引当金	5,449		5,830		5,689		△381	△239
役員退職慰労引当金	97		172		188		△75	△90
負債合計	28,870	40.8	26,576	43.5	26,770	40.2	2,294	2,100
（純資産の部）								
株主資本	(38,721)	54.7						
資本金	10,297	14.6						
資本剰余金	(14,711)	20.8						
資本準備金	12,787							
その他資本剰余金	1,924							
利益剰余金	(13,763)	19.4						
利益準備金	571							
その他利益剰余金	(13,191)							
別途積立金	9,182							
繰越利益剰余金	4,009							
自己株式	△50	△0.1						
評価・換算差額等	(3,211)	4.5						
その他有価証券評価差額金	3,211	4.5						
純資産合計	41,933	59.2						
負債・純資産合計	70,804	100.0						
（資本の部）								
資本金			10,297	16.8	10,297	15.5		
資本剰余金			(14,711)	24.1	(14,711)	22.1		
資本準備金			12,787		12,787			
その他資本剰余金			1,924		1,924			
利益剰余金			(8,713)	14.3	(11,605)	17.4		
利益準備金			571		571			
任意積立金			6,182		6,182			
中間（当期）未処分利益			1,959		4,851			
その他有価証券評価差額金			873	1.4	3,198	4.8		
自己株式			△36	△0.1	△49	－		
資本合計			34,559	56.5	39,763	59.8		
負債・資本合計			61,135	100.0	66,534	100.0		

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		増減		前期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	24,135	100.0	22,067	100.0	2,068	9.4	46,821	100.0
売上原価	16,563	68.6	15,675	71.0	887	5.7	32,831	70.1
売上総利益	7,572	31.4	6,391	29.0	1,180	18.5	13,989	29.9
販売費及び一般管理費	5,106	21.2	4,778	21.7	327	6.9	9,842	21.0
営業利益	2,465	10.2	1,612	7.3	853	52.9	4,146	8.9
営業外収益	(1,548)	6.4	(1,188)	5.4	(360)	30.3	(2,325)	5.0
受取利息及び配当金	1,487		1,137		349		2,205	
雑収益	60		50		10		119	
営業外費用	(429)	1.8	(635)	2.9	(△206)	△32.5	(1,236)	2.6
支払利息	51		58		△6		111	
たな卸資産廃却損	147		202		△55		430	
為替差損	107		171		△63		383	
雑損失	122		203		△80		△74	
経常利益	3,584	14.9	2,165	9.8	1,419	65.6	5,235	11.2
特別利益	(430)	1.8			(430)		(1,066)	2.3
投資損失引当金取崩益	430				430		1,066	
税引前中間（当期）純利益	4,014	16.6	2,165	9.8	1,849	85.4	6,301	13.5
法人税、住民税及び事業税	917	3.8	552	2.5	365	66.1	1,479	3.2
法人税等調整額	14	0.1	11	－	3	27.5	△135	△0.3
中間（当期）純利益	3,083	12.8	1,601	7.3	1,481	92.5	4,957	10.6
前期繰越利益			357				357	
中間配当額			0				463	
中間（当期）未処分利益			1,959				4,851	

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間　（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
						別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年３月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	△49	36,565	3,198	3,198	39,763
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							△926	△926		△926			△926
別途積立金の積立て						3,000	△3,000	0		0			0
中間純利益							3,083	3,083		3,083			3,083
自己株式の取得									△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											13	13	13
中間会計期間中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	△842	2,157	△1	2,156	13	13	2,169
平成18年9月30日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	4,009	13,763	△50	38,721	3,211	3,211	41,933

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（２）たな卸資産

製品	見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法
仕掛品	見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法
原材料・貯蔵品	原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	4～10 年

（２）無形固定資産　市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（３年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

４．固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

（３）ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

８．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は41,933百万円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	当中間期	前中間期	前期
１．有形固定資産の減価償却累計額	17,884百万円	17,664百万円	17,682百万円

２．債権流動化

当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており、譲渡残高は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,344百万円	1,217 百万円	1,424百万円

３．中間期末満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日でしたが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形　　173百万円

支払手形　　96百万円

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	486百万円	431百万円	942百万円
無形固定資産	197百万円	139百万円	380百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（千株）	当中間期増加株式数（千株）	当中間期減少株式数（千株）	当中間期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

（注）１．普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を２株に分割したことによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を２株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当金に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（２）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月27日取締役会	普通株式	926,244	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

（リース取引関係）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

期別／項目	当中間期（平成１８年９月中間期）			前中間期（平成１７年９月中間期）			前期（平成18年３月期）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	109	45	64	87	29	58	91	36	54
工具器具及び備品	250	81	169	175	71	104	177	78	99
その他	10	6	3	10	4	5	10	5	4
合計	370	133	237	273	105	167	278	120	158

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（２）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
１年内	78百万円	57百万円	58百万円
１年超	159百万円	110百万円	99百万円
合　計	237百万円	167百万円	158百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	34百万円	32百万円	63百万円
減価償却費相当額	34百万円	32百万円	63百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前期
1年内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	4百万円	3百万円
合　計	4百万円	5百万円	5百万円

（有価証券関係）

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。